

2026年3月期 第3四半期 決算補足資料

2026年2月13日

INCLUSIVE Holdings株式会社
(証券コード：7078)

1.	2026年3月期 第3四半期決算 エグゼクティブサマリー	p.3
2.	2026年3月期 第3四半期 連結業績の概要	p.8
3.	注力事業領域の成長戦略と今後の見通し	p.14
4.	最新トピックス	p.20
5.	免責事項	p.24

1. 2026年3月期 第3四半期決算 エグゼクティブサマリー

事業構造の抜本的改革

- ・ 創業来のメディア事業から「地域創生投資」へ大胆に事業領域をシフト。
- ・ 不採算案件を整理し、高成長な「食・宇宙・地域創生」へ選択と集中。
- ・ 2027年3月期黒字化へ向け、強固な収益基盤を再構築中。

注力セグメントの目覚ましい成果

食関連(下鴨茶寮)

12月売上過去最高。
AI需要予測とマーケティング
強化により、EC事業が急成
長。12月売上は**前年同月
比187%増**。

宇宙関連(LAND INSIGHT)

「圃場DX」導入が**124自治体**
突破。内閣府主催「第7回宇
宙開発利用大賞」にて**農林水
産大臣賞**を受賞。

ブランドコンサルティング

大阪・関西万博関連の大
型案件や官庁事業が**計画
を上回るペース**。

業績進捗と見通し

2,875百万円（第3四半期累計売上）
通期計画に沿って堅実に推移。
収益が集中する第4四半期での目標達
成を確信。

株主還元の新設

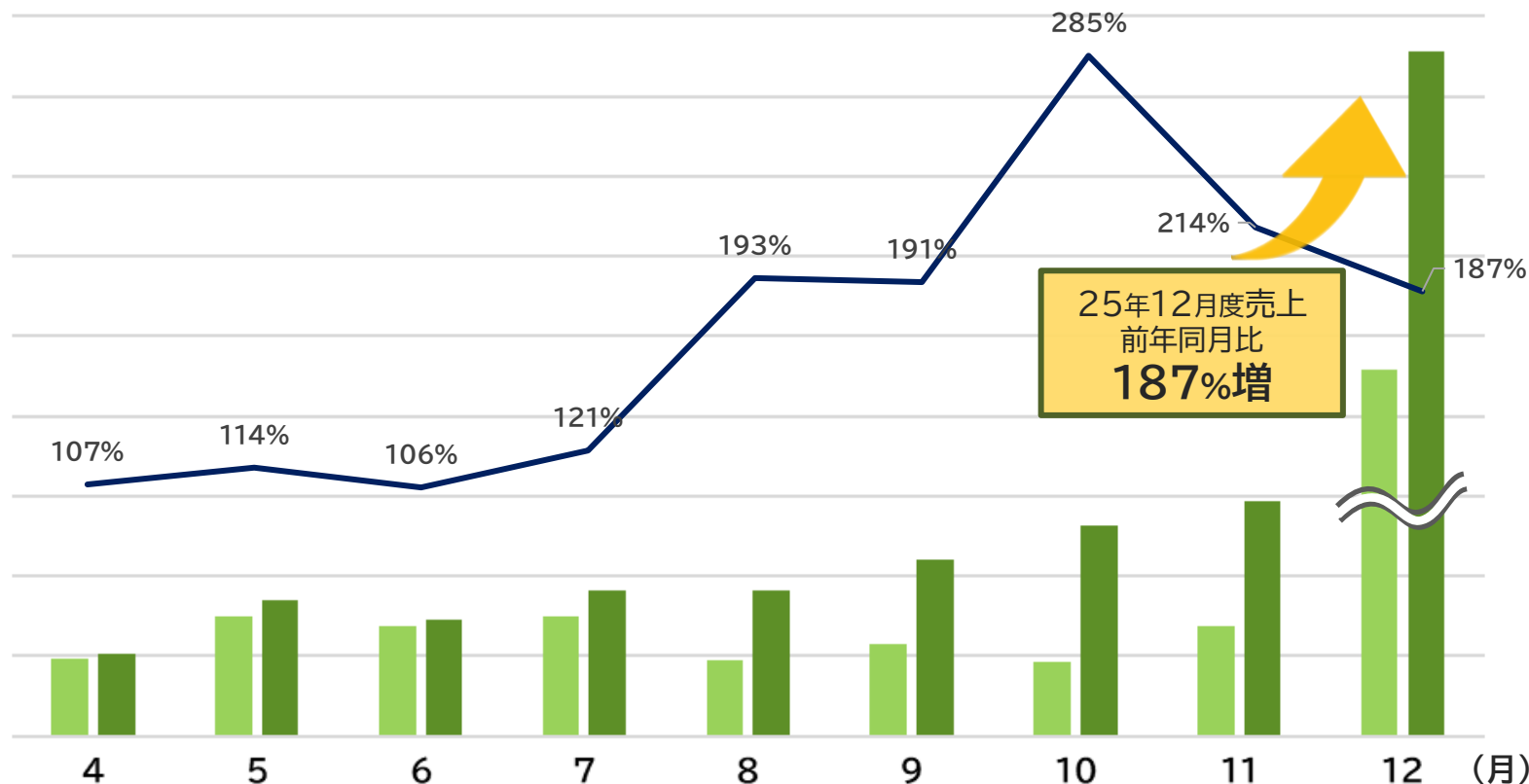
成長への自信のあかしとして優待制度を
導入。
1年以上保有で**最大30,000円分**のクーポ
ンを贈呈。

下鴨茶寮 通販（EC）事業 AI利用により売上拡大

AIを利用した需要予測およびデジタルマーケティング強化、サイト改善、コンテンツ強化により通販事業部門が急成長。12月は「おせち」などの季節商戦が好調で計画通り伸長。新商品の投入等、通販関連の強化を継続し、来期以降の伸長を見込む。

通販事業 前年同月比推移

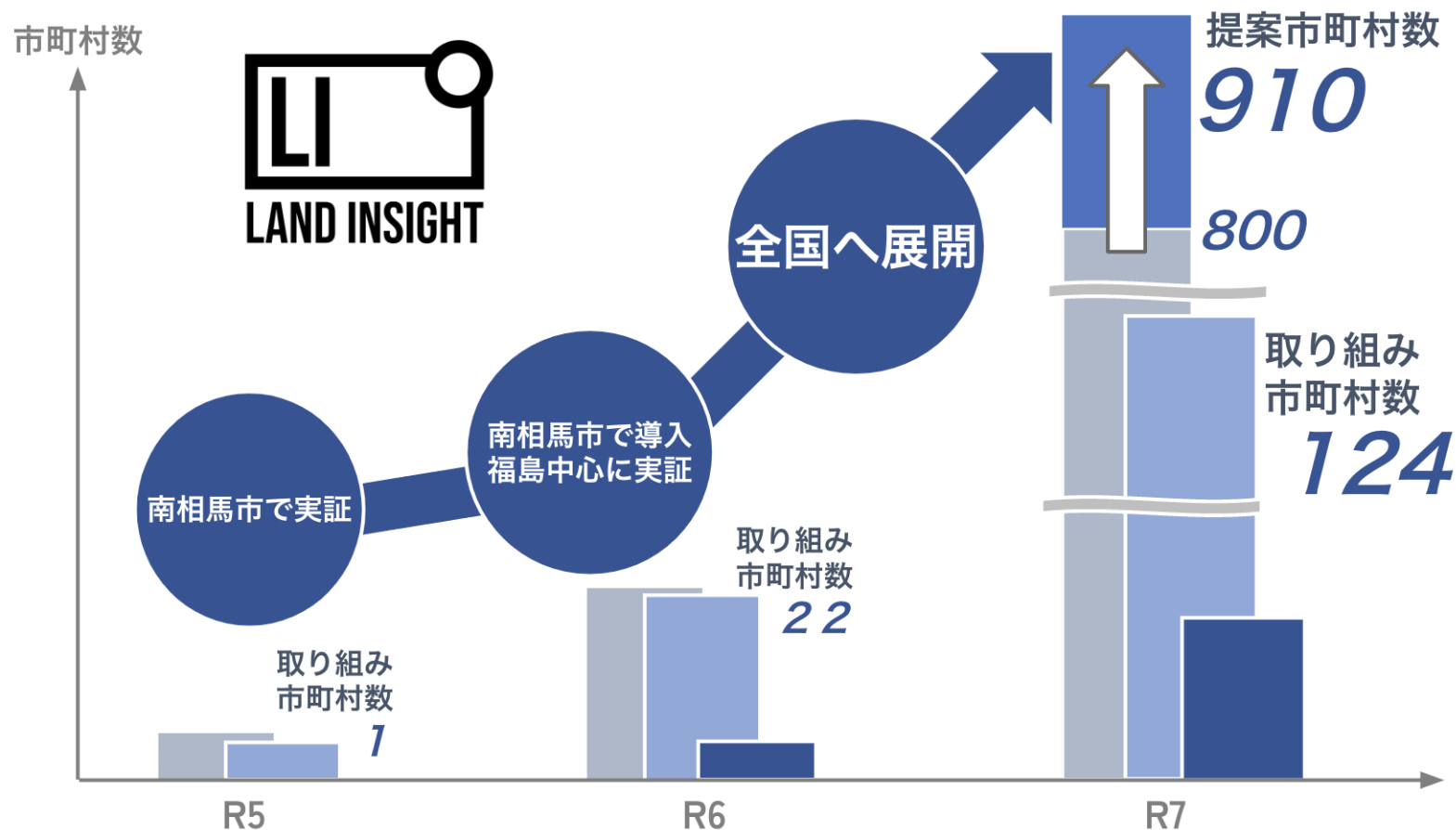
■前期 ■当期 — 前年同月比(%)



LAND INSIGHT 取組自治体が124市町村を突破、昨対比500%超に

農業行政の現地調査支援サービス「圃場（ほじょう）DX」について、今年度の導入および実証事業に参加した自治体の合計が39道府県124市町村に。

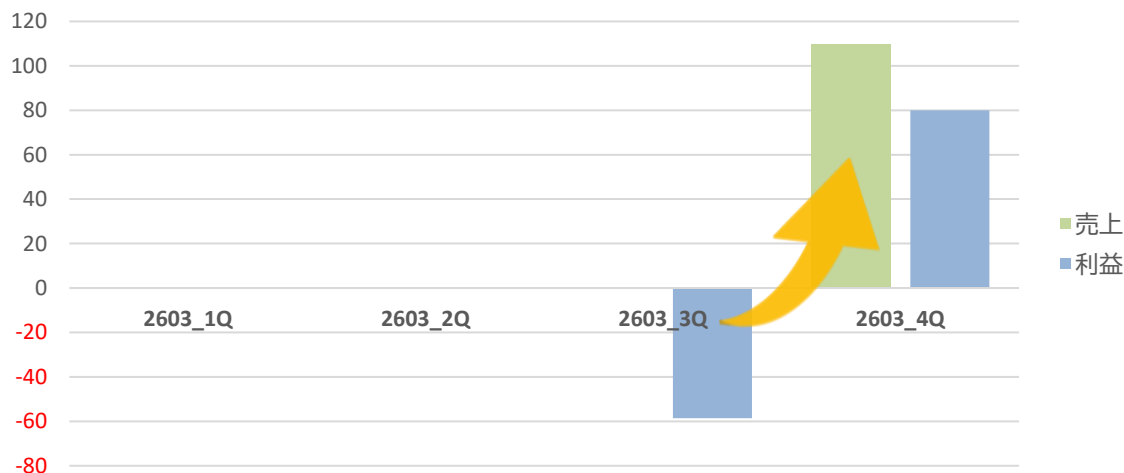
提案数大幅に増加



投資事業予定通り進捗

第3四半期営業投資有価証券の減損により58百万円の損失を計上するも、第4四半期に売上計上を予定しているため通期黒字の見通し。

減損はキャッシュアウトを伴わないため、キャッシュポジションに影響はありません。



ポートフォリオの入れ替え

成長性の高い「宇宙関連銘柄」へシフト。
資本効率を最大化する「選択と集中」の実行。

投資先企業であるSPACE COTAN株式会社が、大樹町とともに「第7回宇宙開発利用大賞」内閣府特命担当大臣（宇宙政策）賞を受賞。

2. 2026年3月期 第3四半期 連結業績の概要

業績ハイライト

売上高

2,875 百万円

前年同期比

△398百万円

EBITDA

△524 百万円

前年同期比

△289百万円

営業利益

△592 百万円

前年同期比

△160百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

△242 百万円

前年同期比

△133百万円

- 地域創生に領域をシフトし、事業構造改革を進める中で、メディア関連案件が大幅に低迷しました。
- メディア関連事業は不採算事業の中止、など抜本的な改革を進めています。
- その他セグメントにおいて、一部営業投資有価証券の評価損を計上した影響で一時的に損失幅が拡大しております。
- 売上/利益は計画比でやや低調ですが、通期では**当初の計画どおり推移**しています。

2026年3月期 第3四半期（連結）決算概要

（単位：千円）

セグメント別 損益計算書

		2025/3期 3Q	2026/3期 3Q	対前年同期	
				増減値	(%)
ブランドコンサルティング	売上高	2,196,056	1,802,461	△393,595	△17.9%
	EBITDA(※1)	△87,970	△127,921	△39,951	—
	セグメント利益	△189,211	△187,163	2,048	—
食関連	売上高	1,077,327	1,064,374	△12,953	△1.2%
	EBITDA(※1)	△136,921	△191,175	△54,254	—
	セグメント利益	△232,129	△197,131	34,998	—
宇宙関連	売上高	0	8,367	8,367	—
	EBITDA(※1)	△10,502	△17,233	△6,731	—
	セグメント利益	△10,502	△17,233	△6,731	—
その他	売上高	—	—	—	—
	セグメント利益	—	△58,701	△58,701	—
	EBITDA(※1)	—	△58,701	△58,701	—
セグメント利益の調整額(※2)		—	△131,919	—	—
合計	売上高	3,273,383	2,875,203	△398,180	△12.2%
	営業利益	△431,842	△592,149	△160,307	—

(※1) セグメント調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

(※2) セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント別 業績ハイライト

ブランド コンサルティング

メディア業界の低迷の影響によりメディア事業が大きく後退。不採算案件の撤退など整理を実施し売上が大きく減少。

地域創生を軸とした案件の展開に向け、**食と観光**を足掛かりに営業施策を強化中。

ブランドコンサルティングは、大阪・関西万博の成功により、大型引き合いもあり順調に推移。

食関連

需要予測やデジタルマーケティングの**AI利用**への先行投資の効果が表れ、**EC事業**が引き続き前年比で好調に推移。

百貨店含む店舗事業はターゲット顧客への訴求が奏功し、堅調に推移。

工場から流通まで製造体制の抜本的改革により業務効率化が進んでいる。

売上は微減ながら、原料調達の見直しによる原価率改善など効率的なコスト管理により前年比でセグメント損失が減少。

宇宙関連

地方自治体向けに農業・林業・防災分野などにおける衛星データコンサルティング事業を展開。

農業行政の現地調査支援サービス「**圃場DX**」について、これまで無償で提供していた実証実験が有償の導入案件に移行。有償化の流れで事業収益性の改善を見込む。

「圃場DX」が内閣府の第7回宇宙開発利用大賞において、**農林水産大臣賞**を受賞。

その他 (投資事業)

当四半期において、一部の営業投資有価証券の評価損を計上（売上原価）。

3Qにおいて減損したことにより一時的に営業利益・当期純利益の損失幅が拡大したものの、通期業績計画に沿って進捗する見込み。

業績の動向および通期見通しについて

2026年3月期通期業績予想の修正はありません。

- 旧メディア事業関連の案件が低調に推移した影響で売上が鈍化。その他セグメントにおける投資事業にて、一部営業投資有価証券の評価損を計上したことにより、営業利益・当期純利益ともに損失が拡大。各セグメントの売上計画はやや第4四半期に比重を置いているが、**通期計画に沿って進捗**している。
- ブランドコンサルティングの大型案件が期初の計画をやや上回り進行。
- 食事業のEC事業が引き続き好調に推移、季節商戦も前年同四半期に対しやや上回って推移。

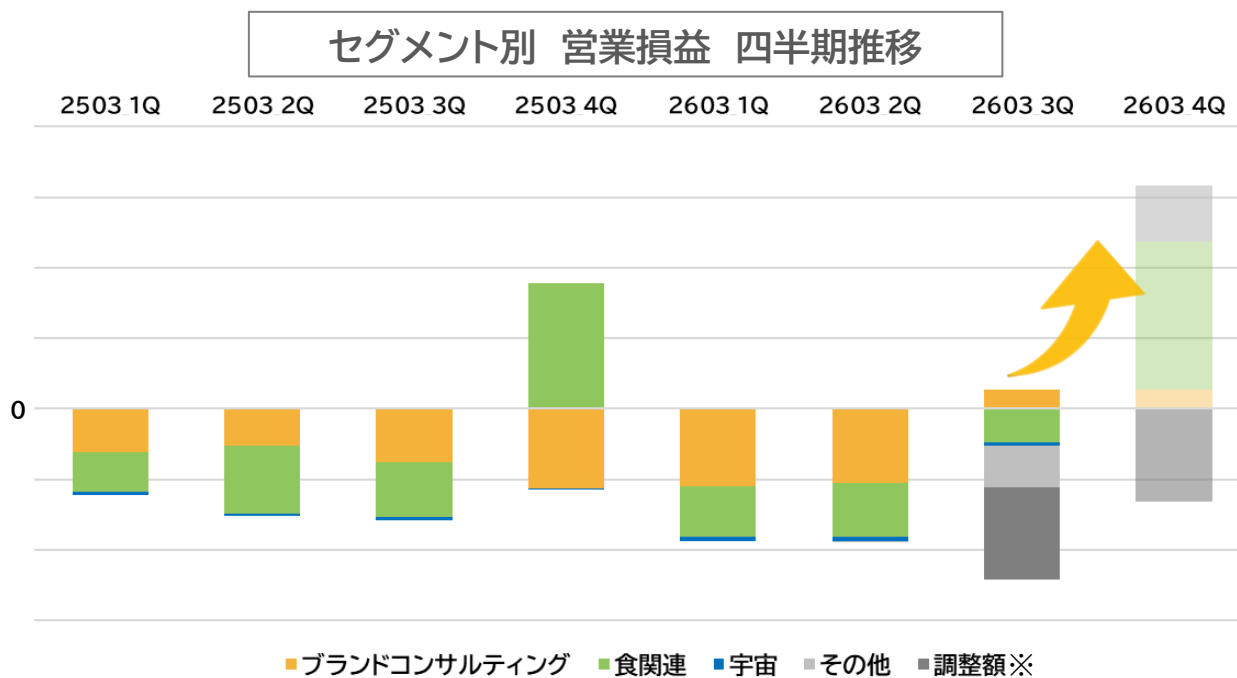
（単位：千円）

	2025/3期 通期 実績	2026/3期 中間期 実績	2026/3期 3Q 実績	2026/3期 通期 業績予想	2026/3期 3Q期 対業績予想 進捗
売上高	4,897,245	1,951,687	2,875,203	5,294,887	54.3%
調整後EBITDA（※）	△106,129	△323,689	△524,503	△114,796	-
営業利益	△366,589	△376,550	△592,149	△270,660	-
経常利益	△353,793	△375,322	△585,920	△277,918	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,078,069	△241,567	△242,954	△86,075	-

（※）調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用 + 寄付金

業績の動向および通期見通しについて

- 例年同様、第4四半期に収益が集中する構造である。
- 例年以上に食関連事業のEC事業が好調に進み、第3四半期から増収の傾向に進んでいる。
第4四半期には季節商戦であるおせちの販売による増収益を見込んでおり、通期計画に向けて進行中。
- ブランドコンサルティング事業は堅調に推移している。



(※) セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 注力事業領域の成長戦略と今後の見通し

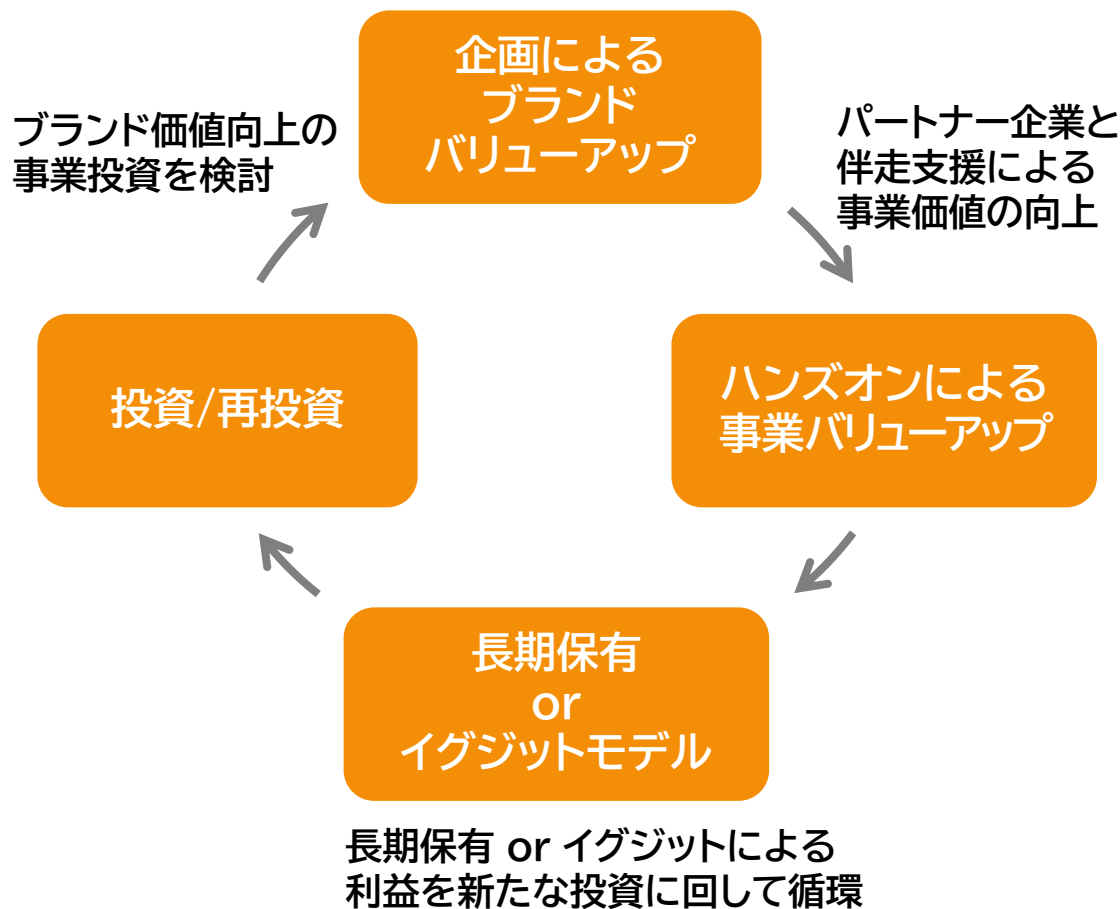
創業からの基軸であったメディア事業から**地域創生投資**へ事業領域をシフト

事業領域横断のビジネスづくりへ

これまでの領域を超えてグループ全体で案件を創出



ブランド・コンテンツ視点による事業バリューアップ実績を活かし、 循環モデル（フロービジネス → ストックビジネス）ヘシフト

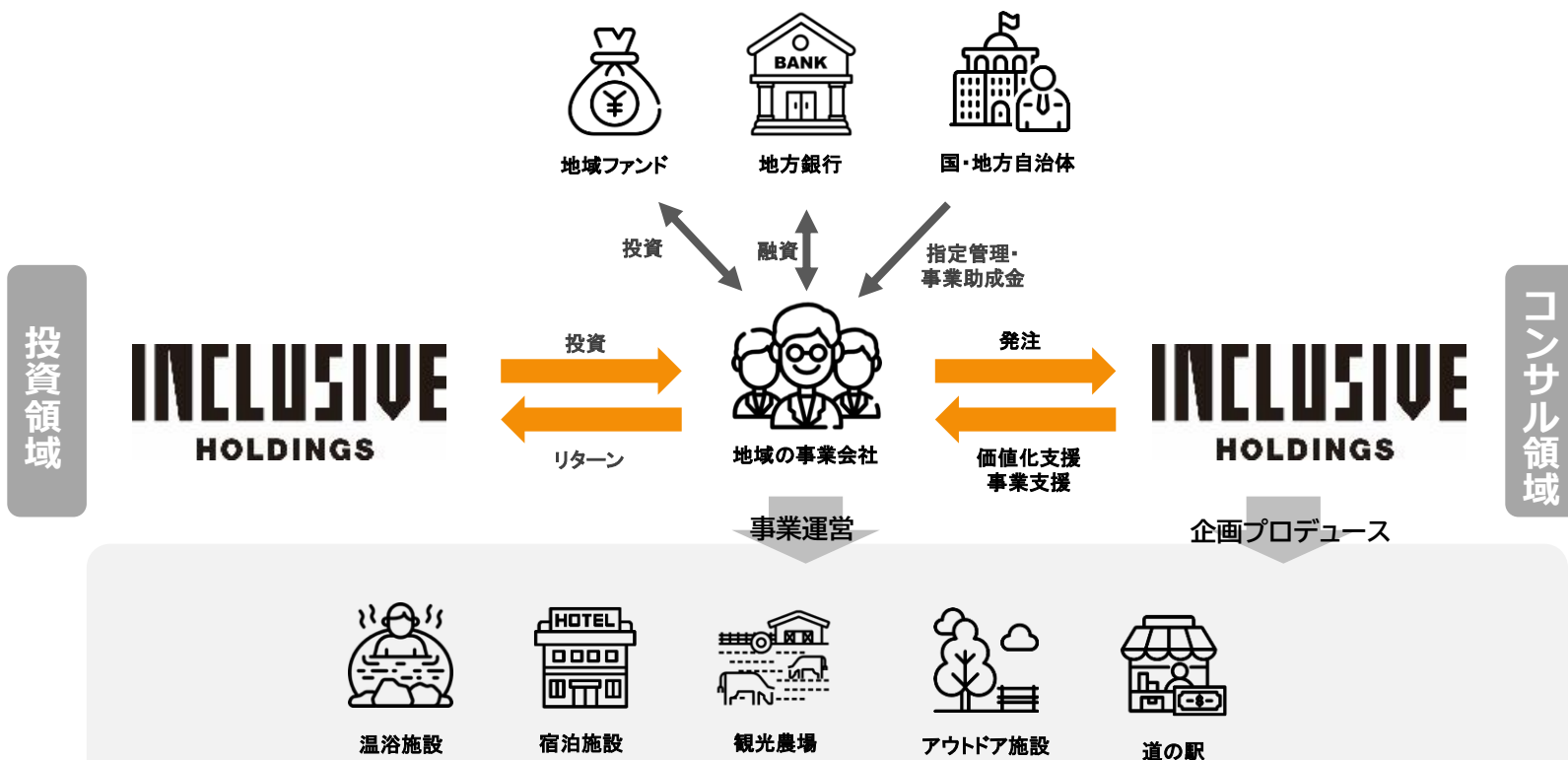


- ・ 地方ブランド再生支援
- ・ 不動産事業
価値向上支援
- ・ スタートアップ企業
価値向上支援

持続可能な
IP・コンテンツ創出

持続可能なIP・コンテンツ創出

地域のプレイヤーと共に持続可能な価値をつくり、生み出した超過価値を収益として取り込みます。
一次的なレガシー再生ではなく、地域の事業会社や関連領域におけるスペシャリストと連携、協同することで持続可能な地域活性化施策を実現します。

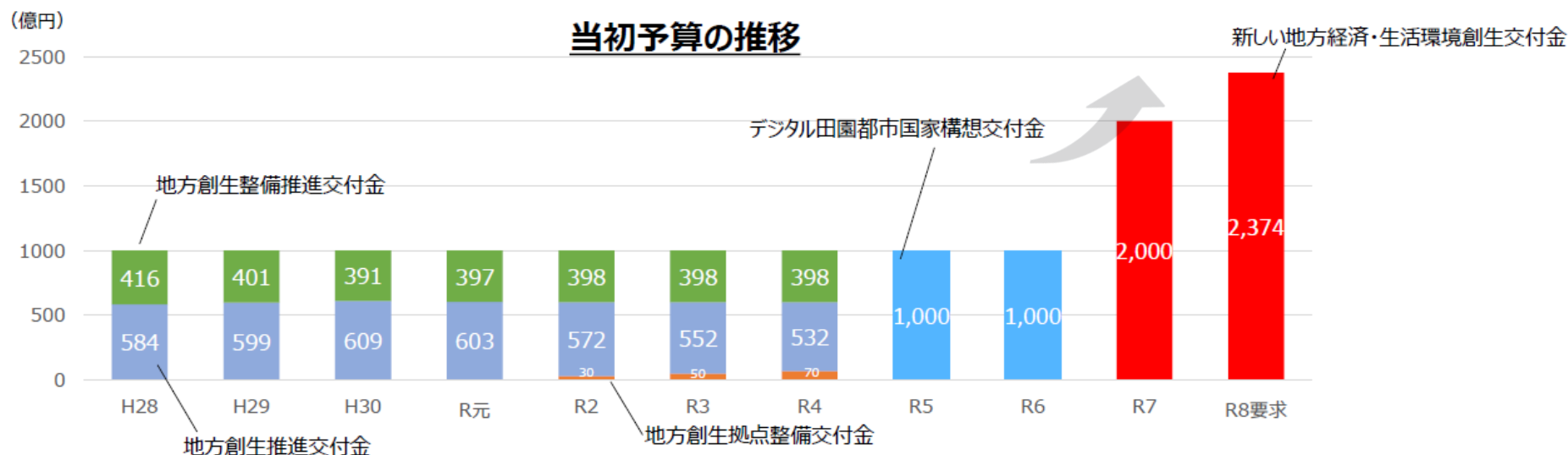


遊休施設や各地域資源を活かした「IP・コンテンツ」の創出 & 投資によって生まれる収益

地方創生交付金の拡大

令和6年補正予算において「新しい地方経済・生活環境創生交付金」が創生され、その後も予算は増額傾向が続く。令和8年概算要求は約2,374億円であり、地域の特性に応じた独自の取り組みを支援する流れが加速する。

地域創生事業におけるマーケット成長が期待される。



出典：「令和8年度概算要求の概要及び新しい地方経済・生活環境創生交付金について」

令和7年9月 内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

地域創生への期待

地域創生領域へのシフトによって、増収増益を図り、黒字化をめざす。

1. メディア事業から地域創生へシフト

顧客企業のブランドコンサルティング・プロモーション等、
大型案件を獲得。
官公庁事業へ参入開始。

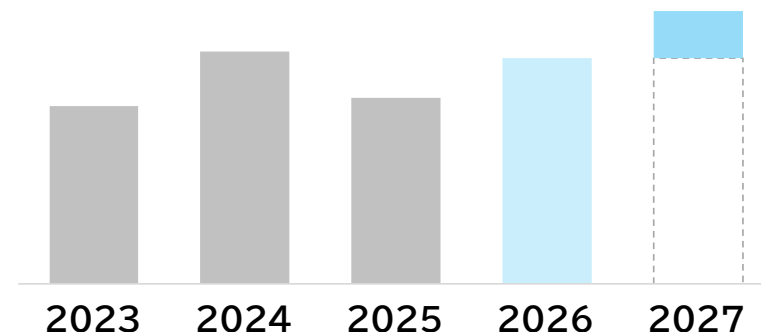
2. EC事業の拡大

下鴨茶寮におけるEC事業が昨対比で好調を維持。
AI利用による売上拡大、業務効率化を実施。
商品開発を積極的に推進し、流通量の増加に対応した社内
体制を整備。
他社ブランドに対するECコンサルティングの横展開も視野
に入れる。

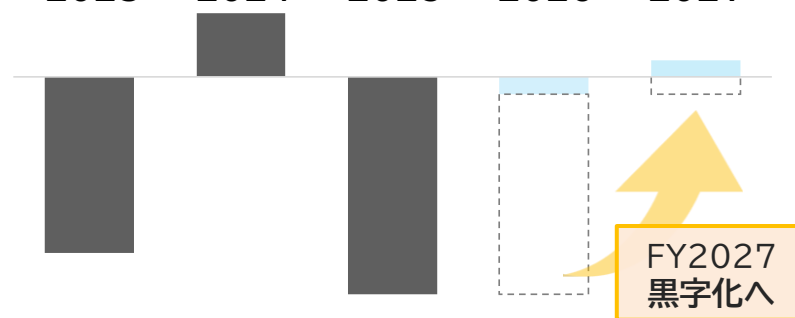
3. 宇宙関連事業

地方自治体からの引き合い増加を受け、衛星データを活用
した自治体向けDXビジネスモデル確立を加速。
主要DXビジネスである農業行政向けDXサービス
「圃場DX」が内閣府「第7回宇宙開発大賞」農林水産大臣賞
を受賞。

売上高（連結）



当期損益（連結）



4. 最新トピックス

株主還元を開始

2026年3月を初回基準日※3として、対象の株主様に
下鴨茶寮 オンラインショップの電子クーポンを贈呈



対象の株主様

保有株数	500株 以上 1,000株 未満	1,000株 以上
保有期間	1 年以上継続保有※2	
初回基準日	2026年3月末日※3	
優待内容	年 1 回※4 「下鴨茶寮」電子クーポン 10,000円相当	年 1 回※4 「下鴨茶寮」電子クーポン 30,000円相当
優待利回り※5	5.0%	7.5%

※1. 詳細については本日(2026年2月13日)公表の「株主優待制度の新設に関するお知らせ」をご確認ください。

※2. 株主名簿基準日(毎年9月末日および3月末日)の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して3回以上の記載または記録されることをいいます。

※3. 初回基準日の対象となる株主様は、2025年3月末日から保有し、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3回の記載または記録される必要があります。

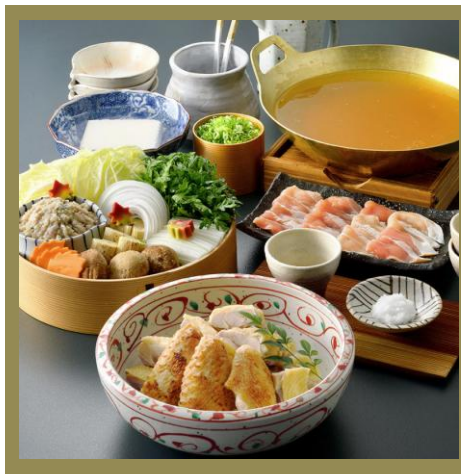
※4. 毎年、6月中を目安に株主優待のご案内を送付する予定です。

※5. 優待利回りは、2026年1月30日時点の終値(398円)を元に500株および1,000株保有の場合でそれぞれ算出しております。

オンラインショップ「下鴨茶寮」の商品展開

株主優待制度での購入商品一例

10,000円～30,000円の価格帯



料亭のぶりしゃぶ鍋(写真左)
熊本県産 天草大王の水炊き(写真右)

10,000円未満の価格帯商品も豊富に取り揃え



料亭のちりめんナッツ(写真左)
料亭の西京焼き(同中央)
料亭の鴨まんじゅう(同右)

内閣府主催「第7回宇宙開発利用大賞」 農林水産大臣賞の受賞

2026年2月

南相馬市との「圃場DX」の取り組みが評価され受賞

受賞事例

LAND INSIGHTと南相馬市との共創による農政の現地調査DXサービス「圃場DX」の開発

宇宙開発利用の推進において、先導的な取り組みを行い、多大な貢献をした優れた事例として表彰された。



Disclaimer

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社の過去数値または将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績は記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、当社グループの財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。本資料に含まれる市場情報等は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

INCLUSIVE

HOLDINGS